

事務事業名	防犯隊活動事業			事業コード	02070205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	米元 悟史		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市防犯隊条例、坂井市防犯隊条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯隊活動を実施する。						
	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロール</li> <li>・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動</li> <li>・訓練の実施 2回/年以上</li> <li>・行方不明者の捜索</li> <li>・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備</li> </ul>						

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案 防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組を構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたい考えです。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	坂井市安全安心センターにおける県委託事業を活用し市民との共同パトロールを実施することで、防犯隊活動の理解を広めるよう努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組を構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたい考えです。また、女性防犯隊も視野に入れ活動の幅を広げる取組が必要と考えます。加えて、まちづくり協議会など市のあらゆる安全安心の関係団体との連携強化が必要と考えます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	坂井市安全安心センターにおける県委託事業を活用し市民との共同パトロールを実施することで、防犯活動の重要性、防犯隊活動の周知も併せて行った。

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	6,518 千円	6,420 千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	780 千円	1,946 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	2,315 千円	2,531 千円	千円	千円			
	事業費合計	9,613 千円	10,896 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.39 人	9,769 千円	1.16 人	8,246 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.39 人	9,769 千円	1.16 人	8,246 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		19,382 千円	19,142 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		19,382 千円	19,142 千円	千円	千円					
財源合計	19,382 千円	19,142 千円	千円	千円						

【所屬長評価】	事業の方向性 改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民にとって、安全で安心な生活のためには防犯隊は必要不可欠なものです。当然に、防犯隊に対する市民の期待は大きいものがあり、必要な人材確保や勇気ある隊員の確保を継続的に図っていく必要があります。また、女性の目線も必要であることから、女性防犯隊も視野に入れ活動の幅を広げる取組が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	効果的な地域活動を通じ、市民が安全で、かつ、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、防犯隊と市が協働して活動を行う必要があります。安心で安全な環境を市民に提供することは、市として重要な責務であり、市が主体となってこの事業を進める必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	防犯隊活動は、防犯隊員自らが地域は自分たちが守るとの正義感とボランティア精神によるところが大きいです。ただし、制服や活動経費は必要であることから、現状を維持すべきと考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	近年の防犯隊活動は複雑多岐となっています。更なる、防犯隊活動を充実するためには、人材投入も検討すべきと考えますが、出来る取組を優先させるなかで、現在の活動を充実・強化したいと考えます。			
すぐにできる改善提案	防犯隊活動の重要性と活動内容を市民に周知することで、市民と協働できる取組が構築できるものと考えます。活動を目に見えるものとし、防犯隊の継続的な人員確保に努めたい考えです。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防犯隊員の継続的な人員確保はもとより、女性の立場、目線からみること大変必要なものであることから、女性防犯隊の結成に向けた取り組みを行っていくとともに、まちづくり協議会など市のあらゆる安全安心の関係団体との連携強化が必要と考えます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
	成果	刑法犯犯罪件数	件	目標値	500	達成率 600	達成率 600	達成率 600				
				実績値	511	102.2	534	89	560	93.33	530	88.33
	活動	防犯隊員数	人	目標値	285	達成率 285	達成率 370	達成率 370				
				実績値	215	75.44	209	73.33	209	56.49	203	54.86
	活動	防犯関係補助金額	万円	目標値	300	達成率 300	達成率 350	達成率 350				
				実績値	300	100	300	100	300	85.71	350	100
	活動	防犯活動に参加した延べ人数	人	目標値	1500	達成率 1500	達成率 1500	達成率 2000				
				実績値	1456	97.07	1362	90.8	1420	94.67	1450	72.5
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
実績値												

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070205106		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	米元 悟史		
事業対象	市内の区・自治会						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無	坂井市補助金交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱、防犯灯設置事業補助金事務取扱要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	犯罪等のない、市民が安全で安心な暮らしができるよう防犯情報の提供や、防犯灯等の機器整備を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯設置事業費補助金 犯罪を予防し、明るい地域づくりに寄与するため、地区に対し防犯灯設置事業費の補助を行いました。補助申請 388件 灯具826基本（内LED灯760基）ポール23本</li> <li>小中学校LED防犯灯整備事業 夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進め、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進するとともに、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及を促進に努めました。LED防犯灯設置数 5路線 18灯</li> <li>行政情報メール配信サービス 運用開始 平成26年3月1日から</li> <li>安全安心センター活動 県委託事業である地域防犯パワーアップ事業により、一般市民との共同パトロールを行い、女性への犯罪抑止や地域防犯活動の向上を図った。</li> </ul>						

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	102千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	18千円	11千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	13,347千円	10,926千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	13,365千円	11,039千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.00人	千円	0.94人	6,682千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	0.94人	6,682千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	13,365千円	17,721千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	574千円	2,531千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	12,791千円	15,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	13,365千円	17,721千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	刑法犯犯罪件数	件	目標値	500	達成率	600	達成率	600	達成率	600	達成率
			実績値	511	102.2	534	89	560	93.33	530	88.33
活動	防犯灯設置補助金	円	目標値	4750000	達成率	4000000	達成率	4750000	達成率	3753000	達成率
			実績値	10407365	219.1	4702355	117.56	4735348	99.69	3048866	81.24
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	市民の安全安心事業を統括する安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民や事業者に周知し実践していくための方法を検討していく必要があります。
目標年度 平成26年度	
取組状況	安全安心まちづくり推進会議において、各種団体長がそれぞれ連携して事業展開する必要性を理解し、各種団体を通じて市民へ周知するよう努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	通学路の安全対策のためのLED防犯灯の設置事業を再度学校等に投げかけて反映させていく必要があります。
目標年度 平成28年度	
取組状況	平成23年度に調査したなかで、設置可能要望箇所は全て設置したが、追加要望等については個別に検証し対応しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民の安全安心を確保するため、通学路や集落における防犯灯（LED含）の設置事業、補助事業を主体として継続して実施していく必要があります。また、安全安心まちづくり推進協議会の活動を充実させる必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現在行っている集落防犯灯補助事業については、防犯灯のLED化が主流となっており、また整備費も安価傾向にあることから、適正補助額としたうえで、必要な補助を引き続き行っていく必要があります。安全安心まちづくり協議会の事業費も引き続き現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	道路の安全施設等については、関係部局との連携を密にしながら現状の人員で対応に努めます。また、集落防犯灯補助金申請の窓口となる支所との連携を強化し、効率的な事務を行います。			
すぐに行える改善提案	市民の安全安心事業をリンクする安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民や事業者に周知し実践していただくための方法を検討していく必要があります。集落設置防犯灯補助金については、適正補助とする見直しを検討します。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	集落設置防犯灯補助金については、適正補助額とすることは勿論のこと、集落内全体をLED化するための補助体系を構築する必要があります。通学路の安全対策のためのLED防犯灯の設置事業は、必要性を十分に学校や地域と協議する必要があると考えます。また、安全安心まちづくり推進協議会を通じて関係機関が連携事業を展開する仕組みづくりを行う必要があり、このためには、定期的に必要に応じた会議を開催する必要があると考えます。			
目標年度 平成28年度				

【事業の成果】

事務事業名	交通指導員事業			事業コード	02070305101		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	本塚広之
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市交通指導員会設置条例						
関連計画・マニュアル	有 第9次坂井市交通安全計画						
事業の目的・事業の概要等	継続的な交通安全教育により市民の交通安全意識の高揚を図るほか、交通指導員会の活動を通じて地域に密着した交通安全啓発を行うことにより、交通事故の減少を図る。						
	幼稚（保）園・保育所、小学校及び高齢者交通安全教室における交通安全教育の実施、及び市主催の行事等における交通指導、交通安全県民運動等の各種交通安全啓発活動を行う。 ○報酬（交通指導員報酬） 4,855千円 ○賃金（臨時職員賃金） 7,111千円 ○報償費（交通指導員出動手当） 652千円 ○旅費（交通指導員県外研修旅費） 336千円 ○需要費 消耗品費（被服費、消耗品） 983千円 食糧費（出動時お茶代） 39千円 ○使用料及び賃借料（県外研修バス借上料） 383千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	高齢化が進む中、高齢者対策は増々重要となっており、常勤交通指導員による寸劇等を通じた出前型の高齢者交通安全教室や囃託交通指導員の活動を通じた高齢者への声掛け、反射材の交付等による交通安全啓発を強化する必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	高齢者に対する交通安全教室の開催について、公民館、社会福祉協議会、老人クラブ等に文書により依頼するとともに、広報紙による呼びかけを行い、平成26年度中、19回、約1000人の高齢者を対象に常勤交通指導員の寸劇による交通安全教室を実施しました。また、交通安全教室の際に、反射タスキ242本を配布したほか、交通指導員の街頭活動時に高齢歩行者等を対象に反射タスキの交付、靴用反射材の直接貼付活動を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	実務上、旧町毎に設けられている支部のうち、特に三国支部と丸岡支部については交通指導員の高齢化が進んでいます。新規交通指導員の確保が困難となっており、年間を通して積極的に募集を行い、熱意ある若い世代の交通指導員の確保に努めていく必要があります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	交通指導員の確保に向け、区長会における協力依頼、各種広報、現交通指導員への働きかけ等を行い6名を新規委嘱したが、取り決めで定年（70歳）や自己都合などで8名が退職し、26年度末における現員数は前年比2名減の54名となっています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	4,855千円	5,065千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,022千円	398千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,371千円	764千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,248千円	6,227千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.43人	3,022千円	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.65人	1,641千円	0.95人	1,949千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.08人	4,663千円	1.32人	4,579千円	人	千円	人	千円
		総事業費		11,911千円	10,806千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		11,911千円	10,806千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		11,911千円	10,806千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性		このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	交通事故防止のため、交通安全指導・啓発に取り組む交通指導員に対する市民の期待は大きく、子どもと高齢者の事故防止対策を重点として事業を進めていきます。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	交通指導員事業は、公共性・公益性が高く代替がきかない業務であることから、今後も継続実施します。					
コスト投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	交通指導員数によりコストは増減しますが、必要最小限の経費で業務を行っていきます。					
人員投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	高齢による退職等により、定員確保が困難となっているが、年間を通じた積極的な募集により、若い世代の交通指導員の確保に努めます。					
すぐに行える改善提案	高齢者対策を重点に事業を推進し、高齢者の交通死亡事故の抑止を図ります。また、常勤交通指導員は、幼児・児童を中心とした交通安全教室を継続していきます。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢化により、交通指導員の減員が予想され、特に三国、丸岡においてその傾向が高くなっています。継続的かつ積極的な募集により適正のある指導員の確保に努めていきます。また、常勤の交通指導員は、幼児・児童を中心とした交通安全教室を展開していきますが、寸劇を通じ高齢者に必要な交通安全教室を充実・強化したいと考えています。					
目標年度 平成30 年度						

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	人身事故件数	人	目標値	350	350	350	400
			実績値	260	337	367	386
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	4	4	6
			実績値	3	7	2	6
活動	交通指導員数	人	目標値	64	64	64	64
			実績値	54	56	57	56
活動	街頭指導の実施回数	回	目標値	28	28	28	27
			実績値	28	26	28	28
活動	市主催行事等の交通整理・指導実施回数	回	目標値	10	10	10	10
			実績値	13	11	11	11
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	交通安全普及事業			事業コード	02070305106		
所管部署	安全対策課	電話	50-352	記入者名	本塚 広之		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 第9次坂井市交通安全計画						

【事業の概要】

関係機関・団体と連携協力して各種啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の向上を図る。

坂井市交通安全対策会議、坂井市交通安全推進協議会において、総合的な交通対策を協議し、関係部局及び関係機関・団体が連携協力して、

- ・四季の交通安全県民運動に伴う各種広報啓発
- ・夜光反射材の普及促進
- ・通学路等における危険箇所の点検及び安全対策の実施
- ・高齢者運転免許自主返納支援事業の推進
- ・シルバー交通安全推進員の委嘱による高齢者の交通安全意識の醸成
- ・小学生交通安全図画ポスターの募集

などを行う。また、交通関係団体への補助金による支援を行う。

- 報償費（交通安全ポスターコンクール賞品） 113千円
- 需要費
  - 消耗品費（啓発用消耗品） 142千円
  - 食料費（交通安全茶屋用飲物代等） 56千円
  - 印刷製本費（ポスターコンクール賞状印刷代） 2千円
  - 光熱水費（赤色回転灯電気代） 17千円
- 役務費 手数料（無事故無違反証明手数料） 29千円
- 負担金（安全運転管理者協議会負担金） 36千円
- 補助金（交通安全協会補助金等） 1,350千円

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費					
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	217千円	330千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	29千円	29千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,499千円	2,727千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,745千円	3,086千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	人件費	正職員	0.59人	4,147千円	0.50人	3,555千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	2.35人	5,934千円	2.05人	4,207千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	2.94人	10,081千円	2.55人	7,761千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		11,826千円		10,847千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		11,826千円		10,847千円		千円		千円			
財源合計		11,826千円		10,847千円		千円		千円			

指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	人身事故件数	人	目標値	350	達成率	350	達成率	350	達成率	400	達成率
			実績値	260	74.29	337	96.29	367	104.86	386	
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	6	達成率
			実績値	3	75	7	175	2	50	6	
活動	坂井市交通安全対策会議の開催 井市交通安全推進協議会の開催	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	2	達成率
			実績値	5	125	3	75	6	150	3	
活動	交通安全教室実施回数（子供と保護者・高齢者）	回	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	208	83.2	211	84.4	221	88.4	229	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	平成25年中の交通事故死者は7人で、内5人が高齢者となっています。高齢者対策を強化し、高齢者の交通事故防止を図る必要があります。		
目標年度	平成26年度	年度	
取組状況	高齢者交通安全教室の開催について、広報紙への掲載や公民館・老人クラブ、社会福祉協議会への依頼により呼びかけを行い、平成26年度中、19回約1,000人を対象に実施した他、反射タスキ、靴用反射材の交付、直接貼付活動により反射材の普及を図りました。なお、平成26年中の坂井市における高齢者の交通事故死者はありませんでした。		
中長期的に取り組むべき改善提案	第9次坂井市交通安全計画及び平成27年度に策定予定の第10次坂井市交通安全計画に基づき、関係機関・団体との連携を一層強化し、ますます重要となってくる高齢者対策を始め各種交通安全対策を推進します。		
目標年度	平成27年度	年度	
取組状況	平成23年度から平成27年度までの第9次坂井市交通安全計画の基本目標である交通事故死者4人以内については、平成24年と平成26年に達成しました。また、人身事故についても平成24年から3年連続で減少し平成26年中は260件でした。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断理由	市民の安全安心の確保のため、交通事故の減少に向けた各種交通安全施策を推進して行きます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断理由	市が主体となり、警察署などの関係機関・団体と連携協力し、官民一体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断理由	市民の交通安全意識の高揚を図るため、現状を維持する必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断理由	子どもや高齢者を中心として、市民への交通安全意識の定着を図るため、現状を維持する必要があります。			
すぐにできる改善提案	警察署を始め、関係機関・団体との連携を強化し、効果的な交通安全対策を実施します。車が頻繁に立ち寄る場所へ、交通安全運動期間中に交通安全の啓発を行います。また、幅広く児童を対象とした交通安全ポスターコンクールを展開し、子供への交通安全普及活動を展開します。			
目標年度	平成27年度	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	第9次坂井市交通安全計画、及び平成27年度に策定予定の第10次坂井市交通安全計画に基づき、各種交通安全対策を推進します。			
目標年度	平成32年度	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	人身事故件数	目標値	350	達成率	350	達成率
		実績値	260	74.29	337	96.29
成果	交通死亡事故死者数	目標値	4	達成率	4	達成率
		実績値	3	75	7	175
活動	坂井市交通安全対策会議の開催 井市交通安全推進協議会の開催	目標値	4	達成率	4	達成率
		実績値	5	125	3	75
活動	交通安全教室実施回数（子供と保護者・高齢者）	目標値	250	達成率	250	達成率
		実績値	208	83.2	211	84.4
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				



事務事業名	防災事業			事業コード	02070405101		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、市役所職員及び関係機関						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 災害対策基本法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域防災計画						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	安全、安心なまちづくりをめざすため、地域防災計画に基づき防災体制の強化、推進に努めます。						
	○市防災訓練 日時：平成26年8月31日（日）午前8時30分～ 場所：春江町全域（5地区） 参加者数：約6,300人、関係機関約600人 訓練内容：一時・広域避難訓練を集落単位、地区災害対策本部設置訓練・情報伝達訓練・消火訓練等の実働訓練を地区単位で実施しました。						
	○市地域防災計画の見直し 平成19年3月に作成された市地域防災計画について、災害対策基本法の改正や東日本大震災の教訓を踏まえ改訂しました。						
	○避難所用備蓄物資整備 使用期限を迎える非常用ビスケットや防災訓練等で使用した非常用毛布を補充しました。						
○防災資機材等整備事業補助金 地域防災力の基礎となる自助・共助力向上のため、自主防災組織の結成促進と既存組織の活性化を図るため、自主防災組織が整備する防災資機材に対し補助を行いました。 件数：52地区 総事業費6,050千円 補助金3,005千円							
○自主防災出前講座講師派遣 自主防災組織の結成の推進や活動の促進、地域防災力の向上のため、自主防止組織や区、まちづくり協議会が主催する講演会等に講師を派遣しました。 件数：3件							

すぐに行える改善提案	26年度において、坂井市地域防災計画の見直しを行います。災害対策基本法等の改正や原子力防災の現状に即し見直しを行うもので、職員行動マニュアルの改定も行的災害対応に万全を期していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	地域防災計画の見直しについては、災害対策基本法の改正事項や東日本大震災における教訓などを盛り込んだ修正を行ったほか、原子力災害に対応するため、新たに原子力災害対策編を新設しました。また、職員初動マニュアルの見直しも行い、災害対応に万全を期しました。防災計画については、毎年国の防災基本計画や県の地域防災計画が見直しされるので、それに併せ随時防災会議を開催しながら、市地域防災計画を修正していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	災害の初期活動において適切に対応するため、自主防災組織の組織率を高めていく必要があります。また、結成を促進するため、複数の地区の連合体による組織結成についても促進させる必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	自主防災組織出前講座講師派遣事業を活用したり、公民館や地区の区長会などへ説明や資料配布するなどして、地域における自主防災組織の結成を促し、平成26年度において20件が新たに組織され、組織率は約54%となりました。今後も、組織率の向上に併せ自主防災研修会やリーダー研修会を開催し、地域防災活動のテコ入れを行います。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	336 千円		千円		千円		千円		
			委託費	5,003 千円		714 千円		千円		千円		
			需用費	3,218 千円		11,000 千円		千円		千円		
			役務費	364 千円		357 千円		千円		千円		
			その他	8,906 千円		25,857 千円		千円		千円		
			事業費合計	17,827 千円		37,928 千円		千円		千円		
	事業費	人件費	正職員	2.10 人	14,759 千円	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	2.10 人	14,759 千円	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	
			総事業費	32,586 千円		43,971 千円		千円		千円		
			特定財源	国県支出金	千円		5,000 千円		千円		千円	
				使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
				分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債	千円			千円		千円		千円				
その他	千円			8,000 千円		千円		千円				
一般財源	32,586 千円		30,971 千円		千円		千円					
財源合計	32,586 千円		43,971 千円		千円		千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある自治体として、今後も継続して実施していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある自治体として、今後も継続して実施していきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防災備蓄倉庫、防災資機材の整備は各小学校に配備しましたが、今後は、各避難所への誘導看板の整備が必要と考えます。地域防災計画の見直しを終え、来年度から必要な整備・実施を計画します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。ただし、地域防災計画の見直しを終え、必要な事業を展開するにあたり、現状維持を基本としながらも適正な人員投入を検討します。					
すぐに行える改善提案	地域防災計画の策定を終え、要配慮者対応、各種マニュアルの整備を順次行いたいと考えます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市地域防災計画の見直しを終え、要配慮者対応、各種マニュアルの整備を順次行いたいと考えます。これに加え、災害時の初期活動において適切に対応するため、自主防災組織の組織率を高めていく必要があります。また、同結成を促進するため、複数地区の連合体の組織化も検討する必要があると考えます。					
目標年度 平成28 年度						

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	自主防災組織の組織率	%	目標値	50	達成率	45	達成率	40	達成率
			実績値	54	108	45	100	42	93.33
成果	地域主催の防災訓練実施回数	回	目標値	10	達成率	10	達成率	-	達成率
			実績値	10	100	15	150	-	---
活動	防災資機材等整備事業補助金申請件数	件	目標値	40	達成率	40	達成率	40	達成率
			実績値	53	132.5	41	102.5	40	100
活動	防災講演会への講師派遣回数	件	目標値	10	達成率	-	達成率	-	達成率
			実績値	3	30	-	---	-	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070405111		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 災害対策基本法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域防災計画						
事業の目的・事業の概要等	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備します。また、各支所地域振興課において丸岡・春江・坂井町で整備された既設防災行政無線の維持管理を行います。						
	○防災行政無線設置工事 三国地区防災行政無線整備実績 平成23年度：25局 平成24年度：35局 平成25年度：3局 丸岡地区防災行政無線整備実績・予定 平成26年度：35局 平成27年度：41局（予定） 春江地区防災行政無線整備予定 平成27年度：35局 平成28年度：36局						

すぐにできる改善提案	難聴地域の補完措置として行政メールによる携帯電話などへの情報発信を充実するとともに、緊急時においては広報車を使ってきめ細かい情報伝達に努めます。		
目標年度	平成26 年度		
取組状況	防災行政無線屋外拡声子局の整備を計画的に進めるとともに、防災行政メールの登録を推進するなど、情報伝達手段の多様化を図りました。また、脱着式の広報用スピーカーを購入し車両を使用した広報の充実にも努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の整備を完了しても、他町の既存防災行政無線との互換性がないことから、将来的には市として統一された防災行政無線システムを構築を目指していくべきと考えます。		
目標年度	平成30 年度		
取組状況	平成26年度においては丸岡町76局中35局のデジタル化整備を行いました。来年度は残る41局の整備と併せ、春江町前期分として35局のデジタル化整備を進めていきます。		

予算	款	総務費		項	諸費		目	防災費		
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	11,371 千円		3,893 千円		千円		千円	
		需用費	2,822 千円		3,080 千円		千円		千円	
		役務費	21 千円		58 千円		千円		千円	
		その他	121,197 千円		16,197 千円		千円		千円	
	事業費合計	135,411 千円		23,228 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.59 人	11,175 千円	0.50 人	3,555 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.59 人	11,175 千円	0.50 人	3,554 千円	人	千円	人	千円
総事業費	146,586 千円		26,782 千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	114,400 千円		千円		千円		千円	
		その他	438 千円		8,000 千円		千円		千円	
	一般財源	31,748 千円		18,782 千円		千円		千円		
財源合計	146,586 千円		26,782 千円		千円		千円			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の成果	成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
					目標値	35	達成率	3	達成率	35	達成率	25	達成率	
	活動	試験放送回数（訓練放送含む）	回			実績値	35	100	3	100	35	100	25	100
						目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		達成率
						実績値	4	80	2	40	4	80		
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
						実績値								
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
						実績値								
						目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
実績値														

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成23-24年度は新規で三国町を整備、平成26-27年度は丸岡町デジタル化して再整備、平成27-28年度は春江町デジタル化して再整備、また、坂井町も新規整備を行います。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民の生命と身体と財産を守るための重要な事業です。市が事業主体と実施します。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成23-24年度は新規で三国町を整備、平成26-27年度は丸岡町デジタル化して再整備、平成27-28年度は春江町デジタル化して再整備、引き続き坂井町も新規整備を行って行きます。平成27年度以降に係る事業分を増額して実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成27年度以後の事業規模は大きいと考えます。現在の人員は必須であると考えます。				
すぐにできる改善提案	事業を実施する地区区長へ丁寧な説明を行いながら事業を実施することで、必要かつ効率的な事業を行うことが出来ると考えます。また、区長説明会では、防災情報メールなど補完的な情報収集の重要性も広く周知していきます。				
目標年度	平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の防災行政無線の整備を終え、丸岡町を整備中であり、春江町・坂井町の整備も計画的に行いたい考えです。市内全域の整備を実施します。ただし、新たなシステムも運用は旧町を基本としています。市内一体感の醸成や時代の変化などを捉え、時報、放送内容等を市として運用を統一し実施したい考えです。				
目標年度	平成30 年度				

事務事業名	嶺北消防組合負担金			事業コード	09010105101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	嶺北消防組合						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	消防法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	嶺北消防組合の運営に必要な常備消防費用を負担するものです。						
	市民の生命、財産を守る嶺北消防組合に対し、消防事業に係る経費をあわら市と併せて負担しています。年4回に分けて、負担金の支出を行っています。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	適正な執行を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	負担金の支出は適正に執行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	嶺北消防組合の庁舎移転工事が実施され、負担金の増額が予想されることから、事業コストの検討など適切な執行を実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	嶺北消防署の庁舎移転工事について、関係部局も含め事業コストの検討などを行いながら適切に執行しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,660,972 千円	1,388,893 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,660,972 千円	1,388,893 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,662,378 千円		1,390,315 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			320,700 千円	91,900 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,341,678 千円		1,298,415 千円		千円		千円	
財源合計			1,662,378 千円		1,390,315 千円		千円		千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	負担金について、より適正な執行を実施していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民の生命、財産を守る活動を行う任務を持つ嶺北消防組合の負担は妥当であり、必要であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市民の生命、財産を守る活動を行う任務を持つ嶺北消防組合の負担は妥当であり、必要であると考えます。ただし、嶺北消防組合全体の重要事業について、財源と負担金を含めた計画的な協議を行う必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	通常の活動費は、充足され適正な活動が確保されていることから、現状は維持する必要があります。			
すぐに行える改善提案	適正な執行を実施します。また、年度毎の予算要求には、担当レベルでの最少経費で最大効果を原則とする協議を行う必要があります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	嶺北消防組合及び嶺北消防署が新たとなり、維持管理経費の増額が予想されることから、最少経費で最大効果など適切な指導を実施します。また、嶺北消防組合全体の重要事業について、財源と負担金を含めた計画的な協議を行う必要があります。			
目標年度 平成29 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	負担金額推移	千円	目標値	1658211	達成率	1386901	達成率	1325940	達成率	1326385	達成率
			実績値	1660972	100.17	1388893	100.14	1339362	101.01	1326385	---
活動	救急出場件数	件	目標値	3300	達成率	3300	達成率	3300	達成率	3300	達成率
			実績値	3990	120.91	3766	114.12	3822	115.82	3759	---
活動	火災件数	件	目標値	20	達成率	20	達成率	20	達成率	20	達成率
			実績値	27	135	29	145	23	115	21	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	消防施設事務事業			事業コード	09010205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	消防法第20条、水道法第24条					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
事業の概要	消火栓や防火水槽等、消防水利施設の維持管理費用を負担します。						
	消火栓の維持管理負担金や、消防団分団詰所車庫、防火水槽の土地借上げ料等についての業務を実施します。 ○消防団分団車庫詰所等土地借上料 681千円 ○消火栓移設・新設負担金 84,045千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	消防から上下水道部に直接依頼される消火栓の修繕については、当課においても事前に把握し、予算残額との兼ね合いを見たらうで適正に執行していく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	区や消防から新設また移設の要望があった消火栓については、要望カ所について消防に意見を求めたり、上下水道部等の関係機関と協議をし、移設または新設が真に必要なものかどうか検証しながら執行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓や防火水槽の適正配置（新設・廃止）について、中長期の検討を進めていく必要があると思われます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	引き続き、消火栓や防火水槽の適正配置（新設・廃止）について、嶺北消防も含め検討を進めていきます。また、防火水槽も含めた消防水利の整備計画などを定め、公平にまた計画的に整備や移設を進めることも必要になってくると思われますので、嶺北消防における消防水利整備計画の策定を求めていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	2,712	30	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	3	3	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	85,228	81,372	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	87,943	81,405	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21 人	1,476 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21 人	1,476 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	89,419	82,471	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		22	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		89,397	82,471	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	89,419	82,471	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であり、継続して事業を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であり、継続して事業を進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防火、防災と市民の生命、財産という根幹に関わる事業であり、市が継続して必要費用を確保する必要があると考えます。ただし、維持管理経費の適正算出基礎については、水道企業管理者と協議を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	市が所管する消防施設の管理について、継続して適正に実施するためには、現状を維持する必要があります。			
すぐに行える改善提案	消防から上下水道部に直接依頼される消火栓の修繕については、当課においても事前に協議がある中で、費用との兼ね合いも考慮し適正な執行を行う必要があります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓や防火水槽の適正配置（新設・廃止）については、中長期の検討を行う必要があると考えます。			
目標年度 平成30 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	消火栓負担金額	千円	目標値	85201	達成率	81800	達成率	91700	達成率
			実績値	84045	98.64	80184	98.02	77011	94.15
活動	消火栓新設数	基	目標値	9	達成率	9	達成率	9	達成率
			実績値	3	33.33	1	11.11	1	11.11
活動	消火栓移設・修繕数	基	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	69	69	63	63	52	52
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	災害対策基金			事業コード	13020805101
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			
事業の概要	災害時や防災に必要な物資、設備等について整備するための資金として基金を活用します。				
	災害時や防災に必要な物資、設備等について整備するための資金として基金を活用します。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適切に活用します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	災害対策基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3千円	7千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3千円	7千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	141千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	141千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
		総事業費	144千円	362千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			3千円	6千円	千円	千円	千円			
一般財源		141千円	356千円	千円	千円	千円				
財源合計		144千円	362千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防災に関する事業に対して基金の活用を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	防災に関する事業に対して基金の活用を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	基金の適切な管理のため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	基金の適切な管理のため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防災に関する必要な事業に対して、基金を適正に活用します。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	基金取崩し額	目標値	0	達成率 6000000	達成率 86000000	達成率 45852505
		実績値	0	--- 1400000	23.33 78763700	91.59 45852505
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				